

概 要 版

第 5 期 新潟市障がい福祉計画
第 1 期 新潟市障がい児福祉計画

平成 30 年 3 月

新潟市

1 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

第5期新潟市障がい福祉計画及び第1期新潟市障がい児福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(以下、「障害者総合支援法」という。)の理念を実現するとともに、障害者総合支援法及び児童福祉法の改正により市町村障害児福祉計画の策定が義務付けられたことを踏まえ、国の定める基本指針に即し、地域において必要な「障害福祉サービス」、「相談支援」、「地域生活支援事業」及び「障がい児通所支援等」の各種サービスが計画的に提供されるよう、平成32年度における各種サービスに関する数値目標及び各年度のサービス提供量見込みを設定し、サービス提供体制の確保や推進のための取り組みについて定めるものです。

また、平成18年から継続的に策定してきた第1期から第4期までの新潟市障がい福祉計画の内容及び実績を踏まえ、新潟市の地域特性を考慮しながら、これまでの取り組みをさらに推進するものとして策定しました。

(2) 計画の位置づけ

本計画は、障害者総合支援法に基づく「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法に基づく「市町村障害児福祉計画」を一体の計画として策定するものです。

(3) 計画の期間

第5期新潟市障がい福祉計画及び第1期新潟市障がい児福祉計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とします。

※元号について

本計画中、元号については、わかりやすさと読みやすさを考慮し、「平成」を使用しています。元号の変更があった場合は、変更後の元号及び年度に読み替えることとします。

※「障がい」のひらがな表記について

新潟市では、「障害」の「害」の字が持つマイナスイメージから、障がいのある方へ配慮し、原則としてひらがなで表記することとしています。

ただし、法律名や固有名詞などは、漢字で表記しています。

2 計画の基本理念及び基本的な考え方

本計画の基本理念及び基本的な考え方は、国の基本指針に基づく以下の項目について定め、第3次新潟市障がい者計画（平成27年度から平成32年度）等と整合する内容としています。

（1）計画の基本理念

- ①障がいのある人の自己決定の尊重と意思決定の支援
- ②障がい種別によらない一元的な障害福祉サービスの実施等
- ③地域生活移行、地域生活の継続の支援や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- ④地域共生社会の実現に向けた取り組み
- ⑤障がいのある子どもの健やかな育成のための発達支援

（2）障害福祉サービスの提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ①訪問系サービスの保障
- ②日中活動系サービスの保障
- ③グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
- ④福祉施設から一派就労への移行を推進

（3）相談支援の提供体制確保に関する基本的な考え方

- ①相談支援体制の構築
- ②地域生活への移行や地域定着のための支援体制の確保
- ③発達障がいのある人に対する支援
- ④障がい者地域自立支援協議会の役割

（4）障がいのある子どもの支援の提供体制の確保に関する基本的な考え方

- ①地域支援体制の構築
- ②保育、保健、医療、教育、就労支援等の関係機関と連携した支援
- ③地域社会への参加・包容（インクルージョン）の推進
- ④特別な支援が必要な障がいのある子どもに対する支援体制の整備
- ⑤障がい児相談支援の提供体制の確保

3 平成 32 年度の成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

指標等		数値	備考
指標	地域生活移行者数	【目標値】 39 人	平成 30 年度から平成 32 年度までの地域生活移行者数の目標
参考	基準となる施設入所者数	623 人	平成 28 年度末の施設入所者数

(2) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

指標等		数値	備考
指標	平成 32 年度の年間一般就労移行者数	【目標値】 154 人	平成 28 年度の一般就労移行者数 140 人（過去最大実績）を 1.1 倍した人数

② 就労移行支援事業の利用者数

指標等		数値	備考
指標	平成 32 年度の就労移行支援事業の利用者数	【目標値】 185 人	平成 28 年度末時点の就労移行支援事業利用者数（154 人）を 2 割増加させた数

③ 就労移行率が 3 割以上の事業所の割合

指標等		数値	備考
指標	平成 32 年度の就労移行率 3 割以上の事業所の割合	【目標値】 50%	平成 32 年度末において、就労移行支援事業所のうち、就労移行率 3 割以上の事業所の割合

④ 就労定着支援利用による職場定着率

指標等		数値	備考
指標	平成 32 年度の職場定着率	【目標値】 80%	平成 32 年度末時点において、就労定着支援事業による支援を開始した時点から 1 年後の職場定着率の割合

(3) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

指標等		目標
指標	平成 32 年度末における市町村ごとの保健、医療、福祉関係者による協議の場	有

(4) 地域生活支援拠点等の整備

指標等		目標
指標	平成 32 年度末時点の地域生活支援拠点等の有無	有

(5) 障がいのある子どもの支援の提供体制の整備

① 児童発達支援センターの設置数

指標等		目標
指標	平成 32 年度末時点の児童発達支援センターの有無	有

② 保育所等訪問支援の利用体制

指標等		目標
指標	平成 32 年度末時点の保育所等訪問支援の有無	有

③ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの確保

指標等		目標
指標	平成 32 年度末時点における主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援・放課後等デイサービスの有無	有

④ 医療的ケア児に対する支援

指標等		目標
指標	平成 30 年度末時点の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場の有無	有

(6) 障がいや障がいのある人への理解促進

① 新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例の普及・啓発

	指標等	数値	備考
指標	平成 32 年度の条例認知度	【目標値】 20%	平成 32 年度に一般の市民を対象としたアンケートを実施し、条例認知度を調査
参考	平成 29 年度の条例認知度	15.4%	平成 29 年度に障がいのある人から約 5,000 人を抽出し調査

② 学校等への相談機関等の周知

指標等		目標
指標	各種学校への障がい福祉に関する相談機関等の周知	全校に実施

4 各年度の活動指標（サービス見込み量）一覧表

①指定障害福祉サービス

サービス種別		単 位	30年度	31年度	32年度	
指定障害福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	29,477	30,785	32,147
			人分(月)	1,104	1,153	1,204
		行動援護	時間分(月)	769	769	769
			人分(月)	62	62	62
		同行援護	時間分(月)	4,852	5,197	5,583
			人分(月)	239	256	275
	重度訪問介護	時間分(月)	10,276	10,671	11,066	
		人分(月)	26	27	28	
	重度障がい者等包括支援	時間分(月)	372	372	372	
		人分(月)	1	1	1	
	日中活動系サービス	短期入所 (福祉型・医療型)	人日分(月)	2,350	2,425	2,493
			人分(月)	392	410	427
		生活介護	人日分(月)	27,460	27,860	28,260
			人分(月)	1,373	1,393	1,413
		療養介護	人分(月)	110	110	110
		就労移行支援	人日分(月)	3,465	3,675	3,885
			人分	165	175	185
		就労継続支援A型	人日分(月)	7,518	8,694	9,870
人分(月)			358	414	470	
就労継続支援B型		人日分(月)	34,520	35,600	36,660	
		人分(月)	1,726	1,780	1,833	
就労定着支援		人分(月)	140	140	140	
自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	299	299	299		
	人分(月)	21	21	21		
自立訓練(生活訓練)	人日分(月)	2,246	2,246	2,246		
	人分(月)	147	147	147		
居住系サービス	施設入所支援	人分(月)	623	623	623	
	共同生活援助 (グループホーム)	人分(月)	453	485	519	
	自立生活援助	人分(月)	10	15	20	

②相談支援・障がい児支援

サービス種別		単 位	3 0 年 度	3 1 年 度	3 2 年 度
相談支援	計画相談支援	人分	1,034	1,078	1,124
	地域移行支援	人分	3	4	5
	地域定着支援	人分	4	5	6
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	4,010	4,210	4,410
		人分(月)	401	421	441
	児童発達支援センター(福祉型)	箇所	1	1	1
	医療型児童発達支援	人日分(月)	150	150	150
		人分(月)	25	25	25
	児童発達支援センター(医療型)	箇所	1	1	1
	放課後等デイサービス	人日分(月)	10,985	11,505	12,025
		人分(月)	845	885	925
	保育所等訪問支援	人日分(月)	0	20	40
		人分(月)	0	20	40
	居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	—	—	—
		人分(月)	—	—	—
	障がい児相談支援	人分(月)	344	359	375
	障がい児入所施設(福祉型)	人分(月)	24	24	24
	障がい児入所施設(医療型)	人分(月)	10	10	10
医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数	人	—	—	—	

※「—」は未定

③地域生活支援事業

サービス種別		単 位	30年度	31年度	32年度
理解促進研修・啓発事業		実施の有無	有	有	有
自発的活動支援事業		実施の有無	有	有	有
相談支援事業	障がい者相談支援事業	箇所	4	4	4
	基幹相談支援センター	実施の有無	有	有	有
	住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業		実利用見込み人数	39	43	46
成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	有	有	有
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	人分(年)	11	11	11
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延べ人数(年)	2,059	2,141	2,227
移動支援事業		人分(年)	1,349	1,406	1,466
		延時間(年)	133,551	139,194	145,134
日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具	件(年)	49	49	49
	自立生活支援用具	件(年)	177	177	177
	在宅療養等支援用具	件(年)	211	211	211
	情報・意思疎通支援用具	件(年)	328	328	328
	排せつ管理支援用具	件(年)	15,584	16,441	17,345
	居住生活動作補助用具(住宅改修費)	件(年)	23	23	23
地域活動支援センターⅠ型	自市分	箇所	2	2	2
		人分(年)	180	180	180
	他市町村分	箇所	1	1	1
		人分(年)	23	23	23
地域活動支援センターⅡ型	自市分	箇所	3	3	3
		人分(年)	192	192	192
	他市町村分	箇所	—	—	—
		人分(年)	—	—	—
地域活動支援センターⅢ型	自市分	箇所	31	31	31
		人分(年)	686	686	686
	他市町村分	箇所	1	1	1
		人分(年)	4	4	4

サービス種別		単 位	30年度	31年度	32年度	
地域生活支援事業	発達障がい者支援センター運営事業	箇所	1	1	1	
		人分(年)	1,300	1,300	1,300	
	障がい児等療育支援事業		箇所	1	1	1
	養成研修・派遣事業 専門性の高い意思疎通 支援を行う者の	手話通訳者養成研修事業	登録見込み 者数	56	61	66
		要約筆記者養成研修事業	登録見込み 者数	43	54	65
		盲ろう者向け通訳・介助員 養成研修事業	登録見込み 者数	59	61	63
		盲ろう者向け通訳・介助員 派遣事業	派遣延べ人 数	1,114	1,214	1,323
	広域調整等事業 地域生活支援 精神障がい者	地域生活支援広域調整会 議等事業	協議会の開 催見込み数	1	1	1
		地域移行・地域生活支援事 業	ピアサポート従 事者見込数	10	11	12
		災害派遣精神医療チーム 体制整備事業	運営委員会 開催見込み数	1	1	1
	発達障がい者支援地域協議会による 体制整備事業		地域協議会 の開催回数	2	2	2
	支援事業 地域生活 その他	日中一時支援事業	日分(年)	18,256	18,804	19,369
		訪問入浴サービス事業	人分(年)	49	45	41
		更生訓練費給付事業	件(年)	3,883	4,348	4,869
		障がい者ITサポート センター運営事業	箇所	1	1	1
手話奉仕員養成研修		登録者数 (人)	69	78	87	

【各指標における単位について】

- ・「時間分(月)」＝月間のサービス提供時間数
- ・「人日分(月)」＝「月間の利用人数」×「1人1ヶ月あたりの平均利用日数」
- ・「人分(月)」＝月間のサービス利用者数
(同一人が複数回利用する場合は、それぞれを1人分として計算)

第 5 期新潟市障がい福祉計画・第 1 期新潟市障がい児福祉計画【概要版】
(平成 30 年 3 月 27 日新潟市社会福祉審議会用)

発行：新潟市
発行年月：平成 30 年 3 月
新潟市福祉部障がい福祉課
新潟市こども未来部こども政策課
〒951 - 8550 新潟市中央区学校町通 1 - 602 - 1
電話 025 - 226 - 1237 FAX 025 - 223 - 1500